

令和元年度第2回津島市総合教育会議 議事録

1. 日時

令和2年2月13日（木） 午後2時から午後3時3分まで

2. 場所

津島市役所 3階市長公室

3. 出席者

構成員：日比市長、浅井教育長、小出委員、猪飼委員、奥村委員、畑中委員

事務局：市長公室長、教育委員会事務局長、企画政策課長、学校教育課長、指導主事、社会教育課長、担当職員1人

4. 議事

- (1) 令和2年度予算について
- (2) プログラミング教育について

5. 会議内容

1) あいさつ

(市長あいさつ)

- ・有意義かつ活発な意見交換をしていきたい。

(教育長あいさつ)

- ・エアコンの設置、トイレの洋式化、タブレット端末の導入等、たくさんの教育への手厚い対応をいただいている。
- ・教育委員会では、まずはコミュニティ・スクール。今までの学校評議員会と違って、地域と双方向性のあるイベント等をしながら、新たな学校運営協議会を立ち上げていくという動きが活発になってきており、神守中学校に引き続き、南小学校で学校運営協議会が立ち上がった。
- ・もう1点、新たな今年の動きとして、タブレット端末を購入していただいたので、デジタル教材を購入してそれを使った授業展開を考えていこうとしている。タブレットに入れて先生方が使うのも良いし、大きな液晶画面に映して、教材として使って授業をしていこうという動きも始まっている。各学校でデジタル教材を活用した授業の研究をしていくという動きがある。
- ・また、防災訓練については、今年度、東小・北小が危機管理課と一緒に防災訓練を行ったが、来年度は南小・西小・神島田小で行うので、全8小学校

で防災訓練の1回目のローテーションが終わる。このようなところが新たな動きである。

- ・今日は、デジタル教材をさらに推し進めるプログラミング学習について話し合いをしていただく。いろいろな意見を聞かせていただくことは、本当にありがたいと思う。

2) 議題1 令和2年度予算について 資料1

(学校教育課長)

- ・教育委員会の令和2年度予算については、事務事業費12億7,841万2千円で、対前年比102.4%。学校教育課所管分は、9億1,714万円で、対前年度1,780万円ほどの減額となっている。
- ・学校教育指導員事業については、学校図書室補助員の報償費が会計年度任用職員制度に移行すること、ALT負担金のうち渡航費を2人分としたこと等により185万円の減額。予算の増減はないが、学校支援地域本部事業補助金110万2千円は、学校・家庭・地域が一体となり地域ぐるみで子どもの成長を見守る体制を推進し、一緒になって学校運営をする仕組みの中で、地域の方とおだやかなネットワークを築き、学校と地域の課題について地域コーディネーターが地域の方々と連絡・調整する活動や学生等ボランティアに対する謝金などの経費を計上している。これまでは、神守中学校が先行してコミュニティ・スクールに移行していたが、令和元年度に南小学校でもスタートしており、令和4年度までに市内全ての小中学校での導入を目指している。小中学校教育指導事業については、適応指導教室の相談員等が会計年度任用職員に移行することで560万円減額し、就学助成事務では、私立高等学校授業料補助金で20人増を見込み20万円増額している。
- ・学校保健給食費は、児童・生徒の減少により校医等報償費・各種検診委託料等が100万円減額となる。
- ・小学校の学校管理費では、学校の校務員・補助員・配膳員の臨時職員の賃金が会計年度任用職員に移行により4,600万円ほど減額し、公共施設等修繕料で210万円ほど増額している。消防施設修繕と東小学校学童施設の整備、PCB廃棄物処理で440万円ほど増額となる。
- ・小学校教育振興費では、300万円ほど増額となり、新学習指導要領対応指導者用デジタル教材を整備するため350万円ほど増額し、情報通信技術を活用した教育手法を進め、算数・理科を中心に整備していく予定である。また、小中学校のパソコン教室の端末を本年度から令和2年度にかけてタブレット端末に切り替えており、児童・生徒用で1校当たり40台となる。要・準要保護就学援助

費は100万円ほどの減額となり、特別支援教育就学奨励費が80万円ほど増額になっている。

- ・ 中学校の学校管理費でも学校の事務員・補助員・配膳員の臨時職員の賃金が会計年度任用職員への移行により2,000万円ほど減額となるほか、消防設備修繕等の公共施設等修繕料で400万円ほど減額となる。市内4中学校のトイレ改修工事実施設計委託料1,170万4千円、天王中学校武道場天井撤去工事実施設計委託料230万円は、令和2・3年度に小中学校トイレ洋式化改修を実施する予定としているもので、小学校8校は令和2年度に改修するための工事実施設計委託料を昨年9月に補正予算計上し、現在設計を進めている。小学校のトイレ改修工事は、今年度の国の交付金で行うこともあり、令和元年度3月補正予算で4億6千万円ほどを計上し、繰り越して、令和2年度に工事を行う予定としている。また、藤浪中学校武道場天井撤去工事について、3月補正予算に2,300万円ほどを計上し、繰り越して、令和2年度に撤去工事を行う予定である。
- ・ 中学校の教育振興費では、昨年度道德の教員用教科書・指導書等が必要であったこと等により、全体で20万円ほどの減額となっている。
- ・ 学校給食共同調理場費では、調理・洗浄・配送業務の給食用賄材料費が900万円ほど減額しており、児童・生徒数の減少によるものである。調理配送等委託料について、12月議会で令和2年9月から令和5年7月までの債務負担行為が決まり、西小学校の単独調理場機能を暁学校給食共同調理場に移行し、南小と北小の2校になることから1,100万円の減額となる。共同調理場は、西小分が増えるが約240万円の減額となる。配送については、西小1校分が増えることで配送ルートの見直しが必要となり、これまで3台体制であったが、4台体制となることから、780万円ほどの増額となっている。事務管理経費においては、全体で2,000万円ほど増額しており、西小学校給食室改修工事1,122万円で、西小学校の調理室を配膳室にして令和2年9月から使用できるように改修工事を行う費用と共同調理場に西小分などのコンテナの消毒保管機を整備するための費用によるものである。

(社会教育課長)

- ・ 令和2年度の社会教育課予算案は、3億6,127万2千円を計上した。平成31年度予算と比較すると4,784万4千円の増額で、対前年度比115.3%である。増額の主な事業は、旧中央公民館解体工事、文化財修理費補助事業がある。減額の要因としては、山車蔵修景整備補助事業が今年度までの3箇年で終了したこと、臨時職員が会計年度任用職員制度に移行したことによる。
- ・ 主な事業は、文化財保護事務では歴史文化学習事業のほか、文化財修理費補助金として779万4千円を計上しており、尾張津島天王祭祭礼用具の修理費の補

助金として314万7千円を始め、文化財修理に対しての補助金を交付するもので、財源にはふるさと応援基金からの繰入金を充当予定である。放課後子ども教室推進事業では、8小学校で実施する放課後子ども教室の運営に要する費用として、1,717万1千円を計上した。本事業は、補助対象経費の3分の2程度県からの補助金を財源にしている。公民館費7,334万3千円のうち、6,677万円は、旧中央公民館解体工事費である。

- ・保健体育総務費には、東京パラリンピックの聖火フェスティバル関連予算等の新規の事業を含む大会等事業の開催及びスポーツ団体への補助に必要な予算を、体育施設については、スポーツ施設管理経費を計上している。

(奥村委員)

- ・こんなにたくさんのお金が使われていることを始めて知った。

(畑中委員)

- ・私も同じく、初めて知った。

(猪飼委員)

- ・改めて12億7千万円という大変な額で、それも前年度対比2.4%増と、苦しい中でこうして増額していただいている。毎年学校訪問すると校長・校務から老朽化している施設に少しでもお金を回して欲しいと言われる。ネットワーク環境は、早めに導入すると早く古くなるが、どうしても取り組む必要性のあるものだと思う。

(小出委員)

- ・津島市は、財政的に苦しいと聞いているが、その行う事業は最先端に近いものに照準を当てながら予算を充てて措置をしており、感服している。しかし、学校の中から出てくる要望の声と教育委員会が取り上げていく声とが一致しない場合がある。学校から上がってきた要望に予算対応ができず、課長が答弁に困っている場面が去年もあった。こうしたことをどうにかしていかないと、直接子どもと接する学校の窓口となる先生が困ってしまう。去年できなくて、今年もまたできないとなると、地域の方が不安を感じてしまう。折角、教育委員会でまとめた声を何とか実現できるような形で予算措置ができると、局長や課長が困らずに済むと思う。次こそはという希望を持った返答であれば、学校も納得することができる。前向きな予算でいいと思うが、簡単にお金を動かさないのが予算だろうと思う。そういったところまで目がいくといいと思っている。

(教育長)

- ・学校にいるのと教育委員会で仕事をするのでは、お金の動き方についても、全然感じ方が違う。学校が望んでいるメンテナンスの金額が大きいので思うように進まないというところもある。そんな中、今年はトイレの洋式化とエアコ

ンの設置という懸案の課題に取り組んでいただき、学校の方としてはひとつメンテナンスが進んだと感じる。しかし、校舎を巡るメンテナンスは、本当に何とかしないとますます悪くなっていく。何ともならなくなってからでは遅いので、早め早めの対応が必要であるということである。また、先ほどネットワーク環境の話が出たが、どんな状況になっているか。

(学校教育課長)

- ・国では、GIGA（注：Global and Innovation Gateway for All）スクール構想を立ち上げており、学校における高速・大容量ネットワーク環境の校内 LAN の整備を推進するとともに、令和 5 年度までに児童・生徒 1 人 1 台の端末環境の実現を目指して、事業を実施する地方公共団体に対して、継続的に財源を確保し、必要な支援を講じることとしている。財政措置としては、国庫補助と地方財政措置となる。国が整備を求めているのは、校内 LAN 整備においては、カテゴリー 6A という 10Gb への対応とし、端末をつなぐハブやルーターは 1Gb の普及モデルとなる。校内 LAN 整備と同時に行うクラウド環境等構築と電源キャビネットの整備等が対象となる。津島市の現状としては、平成 21 年当時に各小中学校の校内整備を行った際には、カテゴリー 6 で 1Gb 対応とした。実際の運用面を考えると、この地域で対応している西尾張 CATV が提供する LAN 環境では、有線 LAN で 1Gb 以下の対応となり、仮に校内の回線を 10Gb 対応に変えたとしても、学校の外から入ってくる回線は 1Gb 以下の対応となる。また端末をつなぐハブやルーターとしては、現在 1Gb 対応のものが整備されている。
- ・学校現場からは、現在の 1Gb 対応で回線の速度が遅いという声は聞こえてきてはいないが、校内の LAN 回線のみ 10Gb 対応にしたとしても、費用をかけただけの効果があるとは言えないと今のところ判断し、今回、国から整備を求められている校内 LAN 整備については、行わない方針としている。また 1 人 1 台の端末の整備については、現在学校環境整備において小中学校のエアコンの設置、トイレの洋式化改修を優先的に進めているので、すぐには端末の整備は難しいと考えているが、今後の国の動向を注視しながら、できる対応から進めていきたいと考えている。

(教育長)

- ・説明では、カテゴリー 6 で 1Gb 対応になっているので、今のネットワーク環境以上の整備をしても意味がなく、文部科学省が進めているカテゴリーやネットワーク環境にする必要がないと今の段階では考えているということである。また、各学校に 50 台のタブレット端末があるので、1 人 1 台にはおよそ遠いが、1 学年が 1 教室で使えるタブレットが整っているため、当面これで対応していくということである。

(猪飼委員)

- ・有線 LAN で考えるとそうなる。今の時代、自宅でも Wi-Fi であり、車でもそういうものを通じて色々なことができるようになってくる。ちょっと先取りしてしまうかもしれないが、そういった環境も必要ではないか。クローバーTV との関係で難しいかもしれないが、入ってくるのが 1Gb 以下では、今の時代からすると弱いのではないかと思う。色々なことがあることはよく分かるが、せめて学校では先端を行く形にしてあげれば、子どもたちの教育に充分生かされるのではないかという意見である。

(市長)

- ・できるところから対処して、一つずつしっかりやっっていこうという考え方ですので、よろしく願います。

3) 議題 2 プログラミング教育について 資料 2-資料 5

(学校教育課長)

- ・資料 2 は、文部科学省の平成 31 年 3 月 6 日「地域における IoT の学び推進事業成果発表会」における学習指導要領における小学校プログラミング教育についての資料となる。なぜ小学校にプログラミング教育を導入するか、小学校プログラミング教育のねらい、小学校プログラミング教育で育む資質・能力等について説明をしていく。
- ・技術革新の急速な進展で、2020 年から 2050 年までの中で、人体とコンピュータの融合からロボットの社会進出が進み、AI が人体を超え、宇宙への進出へと進展していく道程になっている。日本の人口予測としては、2004 年 12 月をピークに、現在以降は、急激に人口減少をたどるとされている。
- ・これまでの社会、これからの社会について、進化した人工知能 (AI) が様々な判断を行ったり、身近な物の動きがインターネット経由で最適化されたりする時代の到来 (第 4 次産業革命) が社会や生活を大きく変えると予測され、Society5.0 という新たな社会の到来が予想されている。
- ・学習指導要領改訂の背景・趣旨として、来るべき未来の予測として、2011 年に小学生になった子どもの 65% は、将来、今は存在していない職業に就くということ、半数近くの仕事が自動化される可能性が高いといったこと、人工知能の発展で 2045 年以降は人間の脳では予測不可能な未来が到来するということが言われている。今、学校で教えていることは、時代が変化したら通用しなくなるのではないか、人工知能の急速な進化が人間の職業を奪うのではないかといった不安の声を受け、予測できない変化を前向きに受け止め、主体的に向き合い・関わり合い、自らの可能性を發揮し、よりよい社会と幸

福な人生の創り手となるための力を子どもたちに育む学校教育の実現を目指すという方向性が示された。

- ・学習指導要領の改訂スケジュールとなるが、学習指導要領とは、各学校で教育課程を編成する際の基準であり、それぞれの教科等の目標や大まかな教育課程を定めるものとなる。今回の改訂は、2014年度に中央教育審議会の諮問があり、検討を経て、小学校は2020年度から、中学校は2021年度から全面实施となる。
- ・新学習指導要領の情報教育・ICTの活用教育関係のポイントとして、情報活用能力を言語能力と同様に「学習の基盤となる資質・能力と位置付けされ、学校のICT環境整備とICTを活用した学習活動の充実が明記された。また、小学校プログラミング教育の必修化を含め、小・中・高等学校を通じてプログラミング教育を充実するという一方で、小学校では、文字入力など基本的な操作を習得させ、新たにプログラミング的思考を育成することが挙げられている。
- ・情報活用能力の育成についてということで、情報活用能力とは、情報及び情報手段を主体的に選択し活用していくための個人の基礎的な資質として、3つ掲げられている。情報活用の実践力、情報の科学的な理解、情報社会に参画する態度が挙げられている。
- ・新学習指導要領におけるプログラミング教育の充実ということで、現行要領との比較については、情報活用能力の部分と小学校での必修化において、プログラミングを体験しながらコンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的な思考力を身につけるための学習活動を、計画的に実施することが明記されている。
- ・なぜ小学校にプログラミング教育を導入するのかについては、家電や自動車を始め身近な多くの物にコンピュータが内蔵され、人々の生活を便利で豊かにしていること、コンピュータをより適切、効果的に活用していくためには、その仕組みを知ることが重要であること、コンピュータはプログラミングで動いており、コンピュータの仕組みを知ることができ、より主体的に活用できること、こうしたことから子どもたちの可能性を広げることにつながり、プログラミングの能力を開花させ、創造力を発揮することで、起業する若者や特許を取得する子どもも現れている。将来の社会で活躍できるきっかけとなることが期待できるものである。このようにコンピュータを理解し、上手に活用していく力を身に付けることは、あらゆる活動においてコンピュータ等を活用することが求められるこれからの社会を生きていく子どもたちにとって、将来どのような職業に就くとしても、極めて重要である。

- ・小学校プログラミング教育のねらいについては、大まかにいえば、1 つ目として、プログラミング的思考を育むこと、2 つ目に、プログラムの働きや良さ、情報社会が情報技術によって支えられていること等に気付き、コンピュータ等を上手に活用してよりよい社会を築いていこうとする態度等を育むこと、3 つ目に、教科等での学びをより確実なものとする事が挙げられる。なお、プログラミングに取り組むことを通じて、児童がおのずとプログラミング言語を覚えたり、プログラミングの技能を習得したりすることは考えられるが、それ自体をねらいとしているわけではないことを抑えておかなければならない。
- ・プログラミング的思考とは、自分が意図する一連の活動を実現するために、どのような動きの組み合わせが必要であり、一つ一つの動きに対応した記号をどのように組み合わせたらいいのか、記号の組み合わせをどのように改善していけば、より意図した活動に近づくのか、といったことを論理的に考えていく力と説明されている。資料には、コンピュータを動作させるための手順の例が示されている。例えば、コンピュータで正三角形をかこうとする場合は、コンピュータが理解できる命令を組み合わせ、それをコンピュータに命令することを考える。辺の長さや角の大きさ、曲がる角度など正三角形をかくという意図した活動に対して必要な動きを分けて考える、動きに対応した命令をする、それらを組み合わせる、必要に応じて継続的に改善するといった試行錯誤を行う中でプログラミング的思考を養っていきます。
- ・小学校プログラミング教育の取組状況は、2018 年 2 月のデータになるが、ステージ 0 の特にと取組をしていないが半数以上になるが、プログラミング教育の手引で具体的な指導例を例示する前にもかかわらず、約 43%の教育委員会がアクションを開始しているとも言える。津島市の現状としては、少なくとも各校 1 人以上の教員が実践的な研修を受けたり、授業の実践や模擬授業の実施又はその予定がある。
- ・「小学校プログラミング教育の手引」の第一版が平成 30 年 3 月に公表され、第二版は同年 11 月に公表され、説明の充実や指導例の追加等が行われた。2020 年 4 月からの全面実施に向け取り組んでいる。
- ・小学校プログラミング教育に関する学習活動の分類については、これまで取り組まれた例をもとに分類したもので、A 分類と B 分類は、単元・教科等の内容を確実にするための学習活動として取り組むもので、C 分類は、プログラミング的思考の育成等をねらいとした上で、プログラムの楽しさや面白さ、達成感等を得られる題材を選定するなど、各学校の創意工夫を生み出した取組が期待される。D 分類は、クラブ活動など、特定の児童を対象として

実施されるものである。E 分類と F 分類は、学校の教育課程に位置付けられるものではないが、地域や企業・団体等において学習機会が豊富に用意され、児童の興味・関心等に応じて提供されることが期待されている。

- ・資料 3 は、「はじめてのプログラミング教育」Scratch3.0～基本操作～で、2 月末に実施した市内の教員の情報教育部会において説明したものである。プログラミング操作を行う際に使われる代表的なものになる。プログラミング的思考を育てることについては、自分が意図する一連の活動を実現するために、どのような動きの組み合わせが必要であり、一つ一つの動きに対応した記号をどのように組み合わせたらいいのか、記号の組み合わせをどのように改善していけばより意図した活動に近づくのか、といったことを論理的に考えていく力を育てるものである。操作方法、指示や組み合わせ方でどういうことをするかという資料になっている。
- ・資料 4 は、南小学校でタブレットを活用した事例となる。5 年竹組では、教室にタブレットを持ち込んで国語の授業「すいせんしよう」の単元で、各児童がテーマを決めてスピーチを行う授業の一環で、授業をしてほしい人、学校にあったらいい物、社会見学に行きたい場所をタブレットで調べる授業を行った。また、特別支援学級でも「スクラッチ」を活用しプログラミング学習を行う授業を行った。担任が大型テレビで「猫」の動きを提示し、児童が「猫」に対して「どのように指示すれば、指示された動きができるのか」を考えながら実践し、児童同士で回答を共有、教えあう場面が見られた。
- ・学校での取組みとして、校内にある大型テレビを普通教室に配置し、いつでも活用できるようにした。今後については、移動用の無線 LAN 機器を増やしてほしいとの要望があった。
- ・資料 5 は、神島田小学校での事例になる。既に 3～4 年前から外部講師を招聘して、5 年生を対象にして、スクラッチ (Scratch) やビスケット (Viscuit) といったプログラミング言語に近いことを簡単にできるようにする方法やコンピュータはこういうものだと言った直感的に知ることのできるものを使ったプログラミング学習を行っている。また、今年度、教員向けにこの資料にある指導案に基づき、5 年生の算数の円と正多角形の単元において正三角形を描くプログラムを考えることの研修を行った。

(小出委員)

- ・聞いても、一体どういうものか想像がつかないと言うのが正直なところで、色々な話を聞いて、自分自身が勉強をさせていただく機会かなと思う。津島市では、現職教育や学校でこういうことをやっているということだけは、教育委員会や学校訪問の場で聞いているが、少しずつではあるが子どもたちに

伝わっていると思う。それがどのような形で出てきているのかは、まだ自分でもつかめずにいる。こういう話を聞いて、情報を入れていきたいと思う。津島市は、結構やっていると思う。他の地域の話聞いてみても、タブレットを導入していると聞くとこの周辺では鼻が高いかな、と思いながら話題にすることもある。

(猪飼委員)

- ・急速に IT 化が進んでいる現在では、絶対的に必要なことだと思う。自分は、理系で論理的な思考回路をする方だから、三段論法じゃないと物事が納得できないタイプであり、そういう面から見て、これもまた必要だと思う。とは言えアナログ人間で、新しいものを買うと解説書を読むタイプである。今の子どもたちは、おそらくそんなものはなくても、できてしまう。ゲームなんてまさにそう。だから、そういう子どもたちと教える側の先生たちとの距離感は難しいと思う。
- ・もう一つは、ソフトとハード、ネットワーク環境も含め、両方揃っていないとうまくいかないと思う。また、神島田小学校のようなものは、論理的なものが分かっているのはいいのが、そういったところの現場の難しさが非常にあるのではないかと思う。

(畑中委員)

- ・教える先生の負担がまた増える。4 月からは、英語の授業も増えるし、とても大変だと思う。気になるのは、資料 5 にあるアンケートのフィードバックで、これがどのような回答になっているか気になる。これを負担に感じられているのか気になる。若い先生方は大丈夫そうだが、拒否感が元々ある先生方もいると思う。

(学校教育課長)

- ・手元に結果がない。

(奥村委員)

- ・この資料を見て「こんなことをやるんだ」と知り、初めてプログラミングの意味が分かった。今までは、興味のある若者・理系の大学生がプログラムを考えて、私たちに提供するという流れだと思っていた。子どもたちが自分で作る授業なのだと思った。当然、国語や算数と同じような感覚でこれを学んでいくのだろうと思うので、きっと職業もそちらの方が増えるのは、何となくわかるが、今までとおりの学習も基礎的には大事だと思う。これも今の時代なので興味深くやっていきそうな気がするが、土台は学力的なものが大事だと思うので、そことの乖離をしないで、同じように勉強する環境を上手に作らないと、コンピュータやゲームに興味があり、そちらに走って行ってし

まって、学力や勉強をおろそかにする子どもも出てきてしまうという不安が少しある。

(教育長)

- ・今週の月曜日にプログラミング学習について、文部科学省の視学官から説明を受けた。文部科学省としてどうしてプログラミング学習を進めていくかという、プログラミング的思考という言葉は、コンピュータの教育そのものではなく、プログラミング的思考、論理的な思考を身に付けさせることということである。だから、コンピュータを仕組んでいくような、どういう指示を出せばコンピュータの指示ができるのかということ、一時フローチャートが学校に入りかけたことがあるが、あまりの難しさにあっという間になくなった。ところが、そんなことはもう言っていない。先日の文部科学省の視学官の話では、今トヨタでは、自動運転の開発には1億以上のプログラミングが必要であるが、それが日本人には作れない、台湾・インド・中国の人は作れるとのこと。日本は、今まで技術で優れていて、モノづくりの国だとずっと胸を張ってきたけれど、実際の AI の一番大事なところは、海外の方が作っている。要するに、日本人はこういうことが段々と苦手になってきている。そういったことで、プログラミング的思考とかプログラミング学習をやらざるを得ない。先ほどの英語と同じような状況になっていると言われた。そういったことがこの時代背景にある。そういった中で、プログラミング的思考をどう身につけさせていくか、初めはコンピュータそのものではないと言っていたが、動き出してみるとコンピュータを動かさないとそれができないと分かってきた。プログラミング的思考を論理的に分けて指示を書いていけば良い、コンピュータゲームそのものでないと始めは言っていたが、やっぱりコンピュータを操作してからそれをやらなくてはいけないということが最近の動きで出てきている。現場の話では、若い先生たちはあまり抵抗がなく、タブレット買って導入すると 20~30 代の先生は、ぱぱっと使ってしまう。学校訪問で見ていただいたかもしれないが、体育の授業で使ったり、先ほどのスクラッチというプログラミング的思考を促すソフトをデジタル教材として活用したりして、どんどん進めている。今の子は、マニュアルを使わない。そもそもマニュアルがないこともある。そういうものを使わない状況になってきている。そういった中では、格差があり、先生の研修が問われると思う。南小や神島田小での実践を数多く紹介し、苦手な先生方に学んでもらう研修の機会を設けていくしか、これを克服していく手だてはない。学校は、正直言って、まだデジタル教科書の段階ではなくて、デジタル教材をどう子どもと一緒に使っていく段階と自分は思う。

(太田指導主事)

- ・今回のタブレットの導入では、ここでタブレットにしなかつたらずっと買えないと思い、元々デスクトップの入替えの時期に合わせて無理やり替えた。だから、学校にデスクトップパソコンはない。そんな状態でやっと導入し、気持ちのある教員がやっと使い始めてくれたという、まだそれくらいの段階であり、文部科学省の言うように、1人1台の端末が与えられて、それを先生たちが使いこなせるかということに関しては、現場の感覚から言ったら非常に疑問である。まず物がないと先生たちが使えない。若い先生たちが使って、こんな風に使ったらいいのだ、ということが少しずつ浸透していくと、苦手な先生方にも使っていただけるのではないか。今後、絶対に避けて通れないので、設備を充実させて、先生方にも使い慣れていただいて、その上でファシリティの面での力を伸ばしていくことに繋げていくしかないと思う。

(教育長)

- ・今回端末を導入し、デジタル教材を小学校から入れるので、それが一つの試金石になると思う。購入したデジタル教材を各学校がどれだけうまく活用できるのか、宝の持ち腐れになるのか、デジタル教材まで来たけれども活用したことがないとなったら、何のために箱を買ったのかという話になる。そうした面で、各学校にデジタル教材を効果的に使っていく授業にそれぞれの学校で取り組んでいく形になると思っている。

(市長)

- ・時代は、すごいスピードで動いている。そういうときに、教育の役割はすごく大切である。戦略的に日本が生き残るためには、これをやっていかないと厳しいと思う。力を入れていかなければならないのは、間違いない。そのときに、指導者を含めて、即座に理解して乗っていける、頑張っていける人も大切である。そういう両面から環境を整えていかなければいけないと思う。
- ・次第2の議事については、これで終了する。

4) その他

(市長)

- ・教育行政を含めて、令和2年度に取り組んでいく本市の行政について、2月25日に令和2年の第1回市議会定例会が開催される。その冒頭で、施政方針で教育以外のことも含めて1時間くらいかけて、令和2年度の方針をお示しすることになっているので、機会があればぜひご覧いただきたい。教育も含めて、全体の市の動き・市としての方針をそこで示させていただく。3月の定例教育委員会で配付するので、お目通しをお願いしたい。

(企画政策課長)

- ・ 次回の総合教育会議の開催については、日程が決定次第、教育委員会を通じて連絡する。例年どおりであれば、8月と2月となる。
- ・ 教育に関する施策の大綱は、国の教育振興基本計画、津島市総合計画、津島市教育振興基本計画に規定する教育の振興に関する基本的な方針を参酌して定めたものであり、平成28年3月策定された現在の大綱の対象期間は、令和2年度までとなる。関係する他の計画の改訂状況を踏まえ、令和2年度中に見直しを進める予定であり、来年度の総合教育会議において、協議・調整を行うこととしているので、ご承知置きください。